

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 1 区分
 【発行日】平成30年2月22日 (2018.2.22)

【公開番号】特開2016-161311(P2016-161311A)
 【公開日】平成28年9月5日 (2016.9.5)
 【年通号数】公開・登録公報2016-053
 【出願番号】特願2015-37885(P2015-37885)
 【国際特許分類】

G 0 1 K 17/20 (2006.01)

A 6 1 B 5/01 (2006.01)

【F I】

G 0 1 K 17/20

A 6 1 B 5/00 1 0 1 E

【手続補正書】
 【提出日】平成30年1月12日 (2018.1.12)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】特許請求の範囲
 【補正対象項目名】全文
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【特許請求の範囲】
 【請求項 1】

互いに対面する第 1 面と第 2 面とを有し、可撓性を有する伝熱部と、
 前記伝熱部の前記第 1 面と前記第 2 面との間の温度差を計測する温度差計測部と、を備え、

前記伝熱部は、可撓性を有する第 1 部材と、前記第 1 部材よりも熱伝導率が高い第 2 部材と、を含み、前記第 2 部材は前記第 1 部材の中に分散されていることを特徴とする熱流計。

【請求項 2】

請求項 1 に記載の熱流計であって、
 前記伝熱部の厚さは 0 . 5 mm 以上であり、前記伝熱部の熱伝導率は $10 \text{ W} / (\text{m} \times \text{K})$ 以上であり、前記伝熱部のショア硬さは A 50 以下であることを特徴とする熱流計。

【請求項 3】

請求項 2 に記載の熱流計であって、
 前記第 1 面に $100 \text{ W} / (\text{m} \times \text{K})$ よりも大きな熱伝導率を有する熱拡散層が配置されていることを特徴とする熱流計。

【請求項 4】

請求項 3 に記載の熱流計であって、
 前記熱拡散層のショア硬さは A 50 以下であることを特徴とする熱流計。

【請求項 5】

請求項 3 または 4 に記載の熱流計であって、
 前記熱拡散層の表面に、有機物からなる保護層が配置されていることを特徴とする熱流計。

【請求項 6】

請求項 5 に記載の熱流計であって、
 前記保護層のショア硬さは A 50 以下であることを特徴とする熱流計。

【請求項 7】

請求項 5 または 6 に記載の熱流計であって、

前記伝熱部と前記熱拡散層と前記保護層とが縫製により互いに接合されていることを特徴とする熱流計。

【請求項 8】

請求項 1 から 7 のいずれか一項に記載の熱流計であって、

前記温度差計測部は、前記第 1 面の複数点の温度情報と、前記第 2 面の複数点の温度情報と、に基づいて温度差を計測することを特徴とする熱流計。

【請求項 9】

互いに対面する第 1 面と第 2 面とを有し可撓性を有する伝熱部と、前記伝熱部の前記第 1 面と前記第 2 面との間の温度差を計測する温度差計測部と、を備え、前記伝熱部は、可撓性を有する第 1 部材と、前記第 1 部材よりも熱伝導率が高い第 2 部材と、を含み、前記第 2 部材は前記第 1 部材の中に分散されている、熱流計が装着されたベルトと、

前記ベルトに接続された筐体と、前記筐体内に設置された制御部と、を備え、

前記制御部が前記熱流計を制御することを特徴とする電子機器。

【請求項 10】

請求項 9 に記載の電子機器であって、

前記ベルトの熱伝導率は前記伝熱部の熱伝導率よりも低いことを特徴とする電子機器。